

2023年度事業報告（案）

国分寺台地区行動計画（2023年度～2026年度）

基本理念：ともに支え合い ともに明るい未来を育むまち 国分寺台

基本目標1 「地域の誰もが互いに支え合うコミュニティづくり」

1-1 地域・福祉を知る機会の充実（福祉意識の醸成）

事業名	事業目的	活動内容	成果	今後の課題
広報誌発行事業	住民に対して地区社協活動の周知や情報提供を行うことで、新たな担い手づくりや地域の支え合い・助け合い意識の熟成を図る。	・広報誌「国分寺台地区社会福祉協議会だより」年4回 発行 ・各種事業チラシ作成	地区社協事業の方向性を広く周知できるとともに、住民参加のまちづくりへの意識を啓発することができ、共助の精神の醸成を図ることができた。	若い世代への活動周知や、ボランティア参加を促すために、SNSの活用などを検討する必要がある。
歳末助け合い事業	歳末助け合い運動の一環として、歳末の時期に地域で実施する福祉活動の財源確保のため、住民に対して運動に関する趣旨の理解を図りながら、募金協力の呼びかけを行う。また、募金への協力が気軽な福祉活動の参画に繋がる等のPRを通じ、住民等への福祉意識の醸成に努める。	・地域イベント等に積極的に参加し募金活動を実施。	募金への協力が気軽な福祉活動の参画に繋がる等のPRから、住民への福祉意識の醸成が図れた。	募金活動を通した共助意識の醸成を図るため、広報誌に歳末助け合い募金会場などのお知らせを掲載することも必要。
地域福祉支援事業	歳末の時期に特化して住民同士の交流活動等を実施し、住民の生活課題やニーズの把握と、その後の継続的な地域福祉活動の発展・強化に繋げる。	・誰でも参加できるコンサートを開催。 ・参加者数18名	感動の共有からの連帯意識啓発に努め、困り事などの発信が気軽にできる地域づくりに努めた。	・障がいのある方の参加が少なく、広報手段を検討する必要がある。 ・事業趣旨の説明が不十分で、参加者への伝え方を検討する必要がある。
生活困窮者支援活動の推進	市社協の食糧支援事業（フードネットワーク）への食料品の寄付等への協力を通じて、「困った時はお互いさま」の福祉意識の醸成を図る。また、関連団体と連携しながら、地域で必要な世帯等へ配布できる支援体制の構築に努める。	・制服リユース活動の通年実施。 ・国分寺公民館の協力で、制服譲渡会とフードパンtriesを実施。 ・来場が困難な家庭には、民生委員児童委員協議会の連携で食料品の配付を行った。	来場者へのアンケートを実施し、家庭内の困りごと等の把握になった。 支援活動として、地域食堂開催時にお弁当の配布をスタートした。	高等学校の制服、幼稚園制服の依頼が増え、個別対応について検討が必要になった。

1-2 人と人との触れ合いを育む場の推進（福祉意識の醸成）

事業名	事業内容	活動状況	成 果	今後の課題
共生型サロン事業 (いきいき、はつらつ、子育てサロンの発展・強化)	年齢や高齢者・障がい者・子育て等の分野・属性に関係なく、全ての地域住民を対象に、ふれあいを通じた仲間づくりや活躍の場を提供し、共に支え合う福祉意識の醸成を高める。	・茶話会 13回408名 ・バリアフリー交流会 4回73名 ・子育てサロン12回139名 ・親子でふれあい遊び 1回37名	・それぞれのサロンで、参加者を限定しない企画を検討実施することにより、スタッフや参加者の意識の変化が見られた。	・子育てサロンとバリアフリーサロンを合体させることで、高齢者対象としてきた茶話会との連携が図りやすくなる。
子どもの居場所づくり事業	食事の提供や学習の支援、様々な人とのかかわりを通じて、子どもたちが自分らしく安心して過ごすことのできる場（子どもの居場所）を提供する。	地域食堂と同時開催で子どもたちへの支援を行った。	・食事準備だけではないボランティア活動の場として、新しいスタッフが増加した。	・今後は、地域食堂とは別な形でより多くのボランティアスタッフと子どもたちの交流の場づくりが必要となる
地域食堂事業	独居や共働き家庭の増加に伴い、食事を一人で摂る高齢者や子供が増える中、偏食や孤食による心身の疾病予防と地域での異年齢交流の場を提供する。	・地域食堂を開催25回 ・延参加者数550名 ・延支援者数228名 ・延開催時間数178時間 ・スタッフ会議 2回 ・食品衛生責任者養成講習5名	・子どもだけではなく、地域の独居高齢者の参加も増え、孤独・孤立防止にも繋がっている。 ・小・中学生や独居高齢者が一緒に食事をすることで、多世代の交流が生まれた。	・食事提供が事業目的になりつつあり、常に事業目的の共有を図ることが必要となってきた。 ・衛生管理に問題が生じ、毎回確認することが重要と考える。

1-3 小地域福祉活動の推進

事業名	事業内容	活動状況	成 果	今後の課題
小域福祉ネットワーク連携事業（運営支援）	3圏域の小域福祉ネットワークに対し、地域福祉活動の活性化に向けた支援（財政支援・広報等）に努める。	・運営助成金の継続と共生型サロン運営費補助加算。 ・地区社協だよりでの活動紹介。	・ネットワーク会議を2回開催し、各ネットワークの課題などを聞き取ることができ、新しい支援や連携に繋げることができた。	・市社協補助金システムの変更によりスタッフへの補助金支給を実施しているが、補助金収支の差が大きくなり、金額変更を検討する必要がある。

基本目標2 「地域の繋がりを豊かにするための仕組みづくり」

2-1 寄り添い支えていく体制の強化（地域で孤立させない取組の強化）

事業名	事業内容	活動状況	成 果	今後の課題
総合相談支援事業	地区社協の相談窓口に加え、課題を抱える住民の孤立を防ぐため、地域で活動する関係団体の取り組みと連携し、早期の発見や適切な支援に繋ぎ、その後の生活を見守る地区全体の相談体制の構築と推進を図る。また、必要に応じて専門機関や地域福祉関係者とケース会議を開催し、支援の検討を行う。	・相談件数89件 (子ども・子育て37件 高齢者56件 障がい者11件 重複有) ・地区別支援会議15回 ・特別支援会議36回 ・相談総時間数141時間	・地区社協の相談支援事業が、地域住民や各団体に浸透してきていることを感じる。	・個人情報の保護の視点から、ケース会議参加者等への誓約書提出と、会議資料の保管について転倒する必要がある。

2-1 寄り添い支えていく体制の強化（地域で孤立させない取組の強化）

事業名	事業内容	活動状況	成 果	今後の課題
参加支援の場づくり事業	既存制度では対応が困難な狭間のニーズを 持った住民を対象に、社会との繋がりを支援する 場を整備するとともに、対象者一人ひとりに 合った社会参加の機会を提供する。	・地域食堂20回参加 ・社協事業ボランティア8回参加 ・日常生活支援事業ボランティア登録、活動1回	障がいを持つ母親の介護のため、社会との繋がりが持てずにいた青年を、地域で開催するイベントに誘い、ボランティアスタッフとして参加できるようになった。	市原市の重層的支援体制について学習する場を設けるとともに、市原市との協働における、支援方向の検討、共有が重要課題となる。
権利擁護事業	認知症や知的障がい、精神障がいなどにより 判断能力が十分でなくなってしまっても、住み慣れた地 域で安心して自分らしく暮らし続けることが出 来るよう、総合相談支援事業と絡めた、切れ目 のない権利擁護体制の構築に取り組む。	・今年度は、相談支援事業から成年後見支援センターへの引継ぎ案 件は0件	様々な状況の市民を支援してきた中で、未来への選択肢のひとつとして、成年後見センターが開設されたことは、大変心強く感じる。	市民後見人制度も含めた成年後見制度について学習の場が必要と感じる。
見守り事業 (安心生活見守り支援事業)	一人暮らしの高齢者などを安心訪問員が定期 的に訪問し、安否確認及び声掛けを行う。また、見守りが必要な人が支援に繋がる体制づく りと、活動を通じて把握した生活課題等へ対応 するため、訪問員研修の充実や相談支援事業等 との連携体制の構築を図る。	・小城福祉ネットワークにおいて 実施。	・新型コロナウィルス感染症の5 類移行に伴い、交流の機会も増 え、対面での見守り活動が活発と なった。 ・コロナ禍に人の接触が減り、 認知症発症の疑いがある高齢者が 増加傾向にある。	・見守りから、相談支援や日常生活 支援事業に繋げる体制構築が必 要となってきたため、小城福 祉ネットワークとの連携を視野に 入れた学習会の実施の検討が必 要。

2-2 生活を支えるための体制強化（地域で孤立させない取組の強化）

事業名	事業内容	活動状況	成 果	今後の課題
高齢者地域 支え合い事業 (第2層協議体推進)	高齢者支援に関わる関係団体及び専門機関等 が関わる個別ケースから、第2層生活支援コー ディネーターと連携し、課題や支援ニーズの把 握、生活支援サービス等へのマッチングや、 サービス創出の検討、それに伴う地域の多様な 活動主体との調整を行う。	・会議 3回	日常生活支援事業を開始したこ とから、見守り活動へ発展し、新 しい課題が見つかることもあっ た。	・発見から、支援に繋げ、その後 の見守りの大切さを共有できるよ うな組織作りの着手が必要。
日常生活支援事業	公的制度や民間サービスで補えない住民の日 常生活上の生活課題を解決する為に、住民相互 による支え合い・助け合いの活動の推進を図 る。	・活動回数6回 ・活動参加者数6名 ・延支援者数18名 ・延活動時間数14時間	・ヤングケアラーの社会との繋がりの第一歩となる有償ボランティア活動としての実績ができた。 ・ボランティアスタッフ同士の交流の場となり、新しい繋がりの場となっている。	・日常生活の困りごとの種類と程 度の規定が定まらず、ボランティ アスタッフの負担が重くなってしま う場合があるので、コーディ ネーターの設置を急ぐ必要があ る。

2－3 地域福祉力の向上

事業名	事業内容	活動状況	成 果	今後の課題
地区行動計画推進事業	地域共生社会づくりを着実に進めるため、定期的に開催する地区行動計画推進委員会を通じ、地域の多様な主体との連携・強化を図り、取り組みの具現化に努める。	・会議3回 ・今年度事業評価を行った。	地域課題をより多くの団体で共有することができ、解決に向けた協働体性が強化された。	次期計画に向けて、単年度だけではない長期的な見直しを考えていく必要がある。
社会福祉法人との連携づくり事業	高齢者分野の法人から、障がい者・児童分野の法人へ段階的にアプローチを行い、地区行動計画推進委員会や第2層協議体への参画に繋げ、法人の持つノウハウや専門性を活用しながら、地域生活課題の解決に向けた協働活動の検討や取り組みの具現化を図る。	地域内の社会福祉法人へ、各会議への参加を呼び掛けを行った。	地域内の社会福祉法人へ、各会議への参加呼び掛けを行った結果、「ぬくもりの家惣社」「ユー・アイ久楽部」からの協力が得られた。	今後は、高齢者関係法人だけではなく、障がい者、子どもの関係団体との連携も視野に入れた呼び掛けを進める必要がある。
小域福祉ネットワーク連携事業（連絡会議）	小域福祉ネットワークと地区社協とが、地域福祉の活動状況の方向性等を共有し、目指す取り組みや、その実現に向けて連携・協働体制を構築するため、定期的な意見交換を実施する。	年2回、小域福祉ネットワーク関係者との会議を開催し、共生社会実現のための事業展開について話し合った。	ネットワーク会議を2回開催し、各ネットワークの課題などを聞き取ることができ、新しい支援や連携に繋げることができた。	日常生活支援事業や相談支援事業などの事業を、地域一体となつて進めることが必要となるため、小域NWと社協との連携強化が必要となる。

基本目標3 「地域で安心して幸せに暮らすための基盤づくり」

3－1 地域で活躍する人材の育成

事業名	事業内容	活動状況	成 果	今後の課題
ボランティアデビュー事業	地域住民を対象に、福祉や地域についての理解・関心を深めるとともに、地域づくりへの参画のきっかけとなることを目的とした、福祉についての学びの機会を提供する。	・子育て中の親に対する遊びの講座を開催。	・スタッフも参加者と一緒に遊ぶことで、心を解放することができ、	・子育てサロンに喚起するスタッフだけではなく、地域の中で子どもをみんなで育てる意識を醸成する必要を感じる。
災害・生活支援活動等の担い手養成事業	災害時に活躍できる人材の養成・確保や、日常生活支援活動に関わる人材の確保を目的に、活動に必要な知識や技術の習得を図るために勉強会等を開催する。	・市社協主催の災害ボランティア養成講座と災害ボランティアセンター及び福祉避難所設置運営訓練に参加。	・災害時に開設する福祉避難所について学ぶことができ、その運営を担う地区社協の役割を自覚することができた。	・一部の会員のみの参加ではなく、理事・評議員をはじめとする参加団体も含めた地域での訓練を検討する必要がある。
地域福祉研修会事業	関係者を対象に、地域福祉推進の中核となる人材の育成等に取り組み、より一層の地域福祉活動の向上・推進を図る。	・松藤和生氏（民生委員活動研究者）を講師とした民生委員についての講座開催。 ・参加者：町会6名、民生委員12名、地区社協18名	・人材育成事業として、民生委員の役割を地域に理解してもらうことができた。特に民生委員を推薦する町会長に民生委員の役割を理解してもらう項により、改選時期に役立つことができる。	1回の講座では理解できないこともあることから、民生委員改選前に再度研修会を開催する必要がある。

3-2 災害対応力の体制構築

事業名	事業内容	活動状況	成 果	今後の課題
災害ボランティア事業	災害ボランティア活動に携わる活動者の確保に向け、住民向けの勉強会等の開催や、関連団体や広く住民に呼びかけた市社協主催の講座や訓練へ積極的に参加し、意識啓発やスキルの習得に努める。また、甚大な被害が発生した際に設置が想定される市社協の災害ボランティアセンターーやサテライト災害ボランティアセンター、福祉避難所への協力体制の構築を図る。	・国分寺台地区町長会と共に、避難所運営に関する講座と、避難所運営ゲームの実施。	・元日の能登半島沖地震や房総沖地震が多発していることから、参加者は非常に多く住民の関心の高さが伺えた。	・1回で終了完結するのではなく、日常的に考える時間を持つことが必要であり、小さな単位でのHUGの実施を呼びかけていく必要がある。
災害時に備えた地域連携体制の構築事業	災害時に備え、自主防災組織等との連携体制構築に向けた検討を図る。	・国分寺台小学校区と国分寺台西小学校区防災計画策定委員会に、会長、事務局長が参加。 ・地区町会関係者、民生児童委員および小城ネットなどの関係者と対象に避難所運営ゲームによる避難所運営訓練を開催した。	・災害発生時に備え、地域の自主防災組織等の関係者の対応力強化が図られた。	・地域の避難所運営関係者などへのHUG・DIGなどの訓練を通じて、災害発生時の地域の対応力を強化する。

3-3 安心・安全な地域づくりの推進

事業名	事業内容	活動状況	成果	今後の課題
体験型安全教室の推進事業	児童を対象に実践的な講座を開催し、子ども自身の危機回避能力を高めるとともに、地域・家庭での防犯意識の向上を目指す。	・千種中学校全校生徒対象にインターネット被害についての講座を開催。 ・五井小学校教職員、地域学童保育指導員対象に不審者対応講座を開催。	・中学生が巻き込まれるSNSに関する事件は、市原市内でも多発しており、アンケート結果からも、子どもたちの無防備さが露呈した。 ・子ども自身が身を守る術を教える講座として開催してきたが、子どもを守る教職員や学童保育指導員の大人からの要望に応え、今年度実施した大人向け講座から、日頃からいざという時の準備や構え、また、きちんとした計画が必要であることを認識できた。	・他地区での活動となつたが、地区内の学校へも呼びかけ、安全教育を広げていく必要を感じる。
地域防犯活動との連携事業	安心安全な地域づくりに向けて、地域の各団体が実施する防犯活動との連携方法の在り方を検討する。	・地区社協としてどの様に活動すべきか模索中。	・役員会で話し合ったが、現状では具体的な活動が見えてきていない。	・町会アンケートなどによる調査を通じて、地区社協が連携できる活動を検討し、実施方法を絞り込む。